

2025年6月23日

選択的夫婦別姓の継続審議に対する談話

日本退職者連合
事務局長 野田那智子

1. 選択的夫婦別姓制度が実現できず極めて遺憾

選択的夫婦別姓を導入する立憲民主党と国民民主党の各法案と、旧姓の通称使用を法制化する日本維新の会の法案が今次国会ではいずれも成立せず継続審議となった。

法制審議会が1996年に別姓導入の答申を出してから延々と議論が続き、自民党から「家族の一体感が失われる」と反対論が起きて法案提出に至らず、以来28年が過ぎた。ボールは政府・自民党にあったが、今国会においても継続審議となったことは極めて遺憾である。

2. 日本退職者連合は制度早期実現に向けて活動してきた

日本退職者連合は、2024年11月から選択的夫婦別姓の早期実現に向けて、産別・関連退連、地方退連で団体署名の取り組みを進めてきた。その結果、約3000筆の団体署名を集め、法務省、内閣府、立憲・国民・社民・公明党へ要請を行った。さらに、国会傍聴行動など今期の成立をめざしてきた。

法務委員会では2度の参考人質疑を行うなど活発な議論が展開していた。しかし、野党の足並みがそろわなかったことなど、課題はあったものの、少数与党の今、長年の課題に決着をつけるべきだった。

3. 今秋の臨時国会で実現をめざして取り組む

選択的夫婦別姓制度の導入は、国連の女性差別撤廃委員会の再三の勧告にも拘わらず、いまだに実現していない。

石破首相は、「いつまでも結論を先延ばししていい問題とは考えていない」と繰り返し述べてきた。しかし、伝統的な家族観を重んじる慎重派の声が与党に根強くあり、主導して結論を出すことに後ろ向きである。

家族か個人かという二者択一ではなく、不利益を被っている人をいかに救うかという視点が大事である。

日本退職者連合は、個人の尊厳や人格が尊重される社会に向けて、引き続き選択的夫婦別姓制度の1日も早い実現に向けて取り組んでいく。

以上